

「令和7年度教員の勤務実態調査結果」及び「令和7年度教職員働き方改革アクションプラン取組状況調査結果」概要について

県教育委員会では、「教職員働き方改革アクションプラン」の進行管理のため、「教員の勤務実態調査」と「アクションプランの取組状況調査」を独自に実施している。今年度の2つの調査結果の概要については次のとおりである。（調査結果の詳細は別紙のとおり。）

1 「令和7年度教員の勤務実態調査」について

（1）プラン目標達成状況（仕事と私生活の両立等）

■ 仕事と私生活を両立できていると思う教職員の割合

→○成果：R6調査比で、全校種とも「感じる＋やや感じる」の割合増加。

●課題：中では「感じる＋やや感じる」が50%未満。目標値（80%）との開き大。

	R6調査		R7調査	
	感じる＋やや感じる	どちらとも言えない	感じる＋やや感じる	どちらとも言えない
小学校（全体）	57.5%	20.9%	58.4% ↑	19.2%
中学校（全体）	44.1%	20.8%	46.7% ↑	19.0%
高校（全体）	49.1%	21.6%	55.0% ↑	20.4%
特支（全体）	59.6%	22.1%	68.6% ↑	18.2%

■ 授業の準備や自己研さんのための時間を確保できていると思う教職員の割合

→○成果：R6調査比で、高特で「感じる＋やや感じる」の割合増加。

●課題：R6調査比で、小中で「感じる＋やや感じる」の割合減少。

特以外で「感じる＋やや感じる」が50%未満。目標値（80%）との開き大。

	R6調査		R7調査	
	感じる＋やや感じる	どちらとも言えない	感じる＋やや感じる	どちらとも言えない
小学校（全体）	46.8%	20.0%	41.9% ↓	22.5%
中学校（全体）	36.8%	17.7%	34.2% ↓	22.2%
高校（全体）	40.4%	22.5%	42.8% ↑	22.4%
特支（全体）	48.6%	26.2%	52.5% ↑	25.6%

■ どのような状態になれば教職員の働き方改革は進んだと思いますか。（仕事面）

→●課題：全校種で「授業の準備に十分な時間がとれる」状態を求めている。

※各校種割合の高い上位5つの項目のみ表示。

	授業の準備に 十分な時間が とれる	生徒と直接向 き合う時間が 十分とれる	部活動の負担 が少なくなる	定時退勤でき る	各種調査への 回答の負担が 軽減される
小学校（全体）	83.0%	56.0%	0.0%	68.8%	68.5%
中学校（全体）	76.3%	57.8%	63.1%	64.7%	63.9%
高校（全体）	70.2%	59.7%	50.5%	51.5%	66.1%
特支（全体）	81.8%	38.5%	7.9%	55.1%	64.9%

(2) プランの目標達成状況(時間外勤務時間)【R6年度年間実績値:1か月平均】

■ 月80時間超の教職員の割合

→○成果: R5実績値比で減少。全校種(全体)で、目標の「ゼロ」実現が近づいている。

R6実績値の特支(教諭)は「ゼロ」実現。小(教諭)もほぼ「ゼロ」達成。

●課題: 特に小中の教頭。中が3人に1人、小が5人に1人が超。

	R6公表値	R5実績値	R6実績値	備考
小学校(全体)	8.6%	2.1%	1.6% ↓	公表値:1週間のデータから1か月を推計。 実績値:年間の実績データから1か月平均を算出。
中学校(全体)	27.9%	6.9%	5.1% ↓	
高校(全体)	13.8%	7.0%	4.1% ↓	
特支(全体)	3.1%	0.7%	0.1% ↓	

	R6公表値	R5実績値	R6実績値	備考
小学校(教頭)	39.3%	24.1%	20.9% ↓	公表値:1週間のデータから1か月を推計。 実績値:年間の実績データから1か月平均を算出。
中学校(教頭)	58.6%	36.9%	30.9% ↓	
高校(教頭)	17.4%	15.4%	7.6% ↓	
特支(教頭)	14.6%	17.5%	2.3% ↓	

	R6公表値	R5実績値	R6実績値	備考
小学校(教諭)	7.3%	0.3%	0.3% →	公表値:1週間のデータから1か月を推計。 実績値:年間の実績データから1か月平均を算出。
中学校(教諭)	29.1%	4.6%	4.2% ↓	
高校(教諭)	16.2%	6.8%	4.3% ↓	
特支(教諭)	3.0%	0.1%	0.0% ↓	

■ 月45時間超の教職員の割合

→○成果: R5実績値比で、月80時間超とともに減少傾向。

●課題: 校種別では小中高。中高は3人に1人、小は4人に1人が超えている。

職別では教頭。全校種で10人に7~8人が超えている。

	R6公表値	R5実績値	R6実績値	備考
小学校(全体)	47.0%	26.4%	23.2% ↓	公表値:1週間のデータから1か月を推計。 実績値:年間の実績データから1か月平均を算出。
中学校(全体)	64.3%	39.4%	34.6% ↓	
高校(全体)	39.9%	35.8%	32.4% ↓	
特支(全体)	21.8%	13.4%	7.1% ↓	

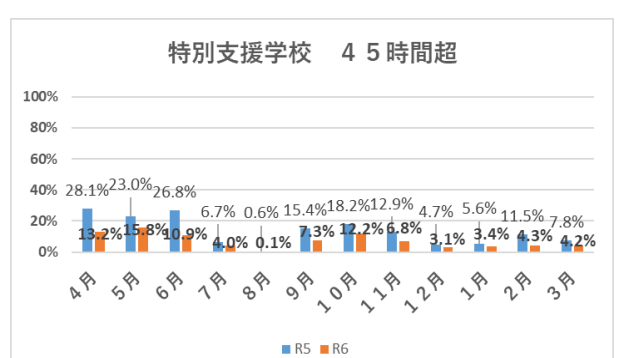
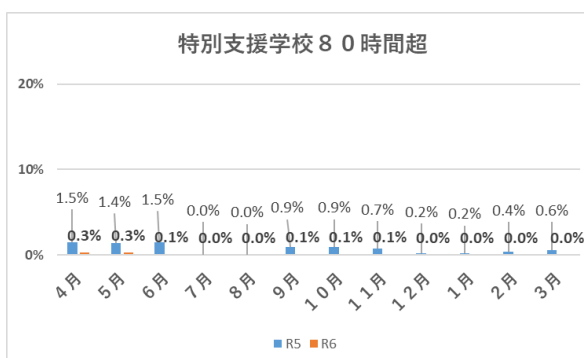
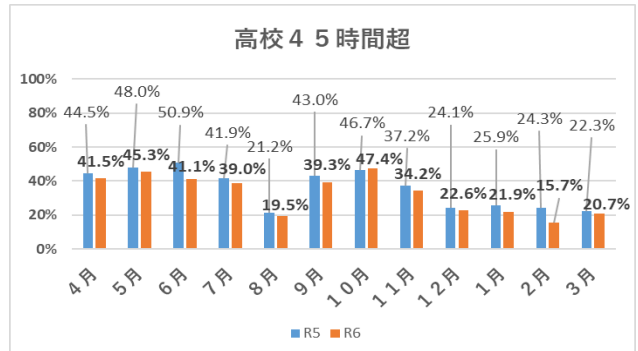
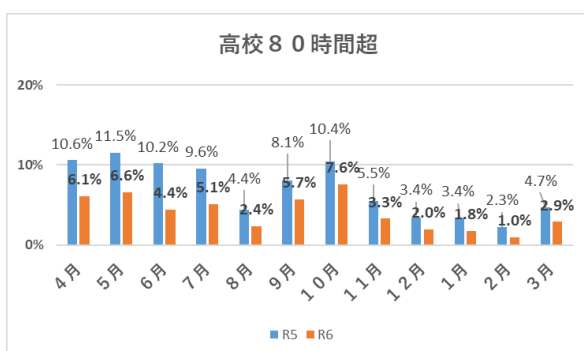
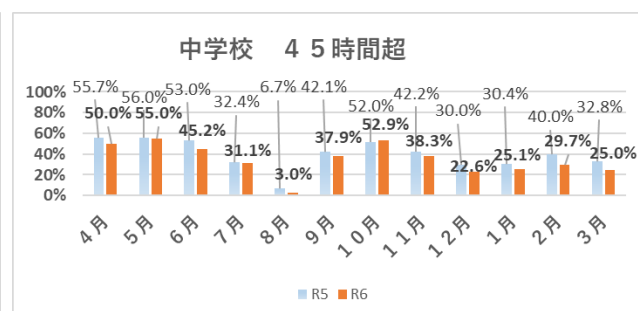
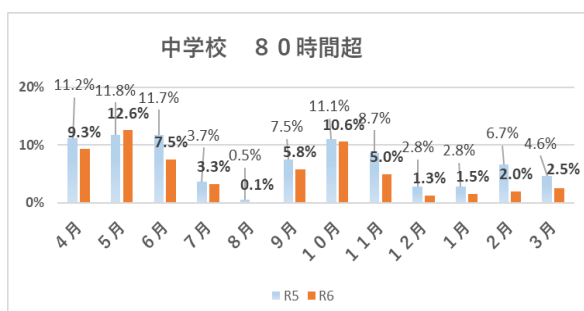
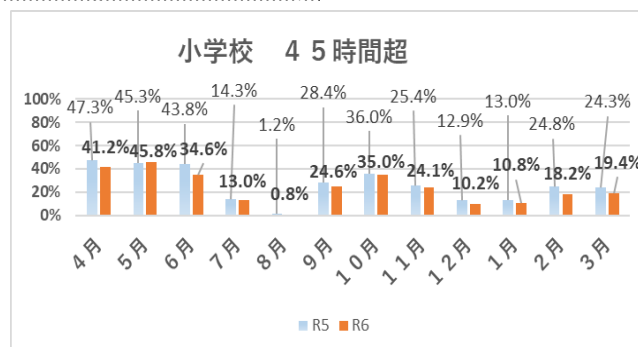
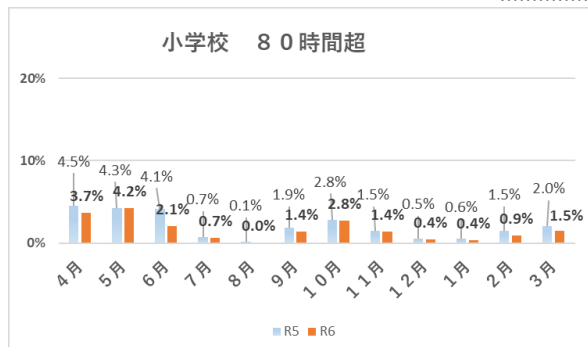
	R6公表値	R5実績値	R6実績値	備考
小学校(教頭)	87.5%	77.9%	77.9% →	公表値:1週間のデータから1か月を推計。 実績値:年間の実績データから1か月平均を算出。
中学校(教頭)	82.8%	84.7%	82.5% ↓	
高校(教頭)	73.9%	78.3%	72.9% ↓	
特支(教頭)	87.8%	83.5%	78.3% ↓	

	R 6 公表値	R 5 実績値	R 6 実績値	備考
小学校（教諭）	49.2%	22.8%	21.7% ↓	公表値：1 週間のデータから 1 か月を推計。 実績値：年間の実績データから 1 か月平均を算出。
中学校（教諭）	68.3%	37.7%	34.9% ↓	
高校（教諭）	43.7%	34.2%	32.6% ↓	
特支（教諭）	21.5%	10.8%	5.7% ↓	

年間実績値の月別状況

→○成果：月 80・45 時間超の割合とも、夏期休業中は低い。

●課題：月 45 時間超の割合は、4 月～6 月、9 月～11 月が高い。



■ 休憩時間（４５分）において実際に休憩した時間

→●課題：高以外で、実際に休憩した時間は設定時間の３分の１以下。

	R 6 調査	R 7 調査	備考
	平均取得時間	平均取得時間	
小学校（全体）	１１分	１０分	・従来は平均取得時間としていたが、R 7 調査から取得時間（５分刻み）ごとの取得者割合に変更。 ・各取得時間の区分の真ん中の値と割合から平均取得時間を算出。
中学校（全体）	１４分	１２分	
高校（全体）	２６分	２４分	
特支（全体）	１６分	１５分	

■ 平日の正規の勤務時間外に部活動（※小は特別クラブ）に従事した時間

→●課題：中高で約半数の職員が平均で１時間以上従事している。

※従事時間の区分をみた場合、区分ごとにばらつきがある。

	R 6 調査		R 7 調査		備考
	従事割合	平均従事時間	従事割合	平均従事時間	
小学校（全体）	1.8%	３２分	3.0%	３６分	・従来は平均従事時間としていたが、R 7 調査から従事時間（３０分刻み）ごとの従事者割合に変更。 ・各従事時間の区分の真ん中の値と割合から平均従事時間を算出。
中学校（全体）	44.8%	１時間２０分	51.9%	１時間１６分	
高校（全体）	32.0%	１時間４１分	46.4%	１時間２４分	
特支（全体）	1.8%	５６分	1.7%	３６分	

■ 休日の正規の勤務時間外に部活動（※小は特別クラブ）に従事した時間

→●課題：中は約３人に１人、高は約４人に１人が平均で約３時間従事している。

※従事時間の区分をみた場合、区分ごとにばらつきがある。

	R 6 調査		R 7 調査		備考
	従事割合	平均従事時間	従事割合	平均従事時間	
小学校（全体）	1.0%	４時間５５分	2.9%	２時間３０分	・従来は平均従事時間としていたが、R 7 調査から従事時間（３０分刻み）ごとの従事割合に変更。 ・各従事時間の区分の真ん中の値と割合から平均従事時間を算出。
中学校（全体）	22.3%	３時間４５分	29.1%	３時間	
高校（全体）	36.2%	４時間３０分	25.4%	２時間５３分	
特支（全体）	0.1%	１時間５８分	0.5%	３６分	

■ 平日に自宅等に持ち帰り行った業務に費やしたおおよその時間

→●課題：小は約 50%、中は約 35%、高は約 30%、特は 25%以上が、平日に自宅等で業務に従事している。

	R 5 調査※	R 7 調査		備考
	平均従事時間 （１日あたり）	従事割合	平均従事時間 （１日あたり）	
小学校（全体）	３３分	48.5%	１１分	・R 5 調査では平均従事時間としていたが、R 7 調査から従事時間（１５分刻み）ごとの従事者割合に変更。 ・各従事時間の区分の真ん中の値と割合から平均従事時間を算出。
中学校（全体）	２６分	35.6%	１３分	
高校（全体）	２３分	31.3%	１４分	
特支（全体）	１７分	26.6%	１０分	

※R 6 年度は自宅等に持ち帰り行った業務の従事時間について実施していない、

■ 休日に自宅等に持ち帰り行った業務に費やしたおおよその時間

→●課題：全校種で従事者の割合は同様の傾向だが、週休日の自宅等での業務従事時間は平日よりも長い傾向にある。

	R 5 調査※	R 7 調査		備考
	平均従事時間 (1日あたり)	従事割合	平均従事時間 (1日あたり)	
小学校 (全体)	5 5 分	45.7%	4 3 分	・ R 5 調査では平均従事時間としていたが、R 7 調査から従事時間(15分刻み)ごとの従事者割合に変更。 ・ 各従事時間の区分の真ん中の値と割合から平均従事時間を算出。
中学校 (全体)	4 2 分	35.6%	4 9 分	
高校 (全体)	2 5 分	32.3%	5 0 分	
特支 (全体)	2 4 分	26.0%	3 6 分	

※R 6 年度は自宅等に持ち帰り行った業務の従事時間について実施していない、

2 「令和7年度教職員働き方改革アクションプラン取組状況調査」について

(1) 市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

■ 「チーム学校」の構築（専門スタッフとの連携・業務分担）

→○成果：全校種 90%以上の学校で、専門スタッフによる「チーム学校」を構築。

●課題：スクールロイヤーの更なる周知・活用。

Q. 専門スタッフとの連携を図り、業務を分担して対応できる体制は整備されていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 整備されている	97.5%	98.0%	95.0%	98.7%	92.3%
2 整備されていない	2.5%	2.0%	5.0%	1.3%	7.7%

Q. 「チーム学校」の構築につながっている専門スタッフを選択してください。（複数回答）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 スクール・サポート・スタッフ	90.1%	98.0%	70.0%	94.9%	88.5%
2 スクール・カウンセラー	84.0%	99.0%	100.0%	100.0%	19.2%
3 スクール・ソーシャル・ワーカー	48.1%	69.7%	90.0%	64.1%	19.2%
4 ICT支援員	93.8%	85.9%	75.0%	70.5%	92.3%
5 スクール・ロイヤー	17.3%	18.2%	30.0%	6.4%	3.8%

■ 働き方と勤務の在り方変革事業（働き方改革推進委員会の活用）

→○成果：全校種 90%以上の学校で、改善策の提案があり、実行（予定含む）した、と回答。

Q. 働き方改革推進委員会を通じて、各学校の実態に応じた業務改善策が提案され実行できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 提案された改善策が実行できた	34.6%	23.2%	10.0%	11.5%	23.1%
2 提案された改善策を実行する予定である	61.7%	71.7%	90.0%	79.5%	73.1%
3 提案されたが実行できていない	3.7%	5.1%	0.0%	9.0%	3.8%
4 改善策の提案がなかった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■ 教育課程の見直し

→○成果：全校種で、約 90%以上の学校が、標準時数（または週 30 単位時間）での実施に向けて対応済（または対応中）。

●課題：見直す予定のない学校等への働きかけ。

Q. 授業時数を点検したうえで、週当たりの授業時数について 30 単位時間で教育課程を実施することを標準として、教育課程の見直しを検討していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 すでに見直した	76.5%	57.6%	70.0%	30.8%	38.5%
2 見直しを行う予定である（昨年度からの継続を含む）	14.8%	33.3%	30.0%	10.3%	11.5%
3 見直す予定はない	0.0%	2.0%	0.0%	6.4%	3.8%
4 すでに標準時数を原則として編成している	8.6%	7.1%	0.0%	52.6%	46.2%

■ 持続可能な部活動運営（①活動計画の家庭への周知）

→○成果：特は 100%、小中は 90%以上の学校が家庭に周知している。

●課題：高は約 20%の学校で、一部の部活動が家庭に周知していない。

Q. 各部活動の年間活動計画及び部活動休養日等を示した毎月の活動計画を作成し、家庭に周知していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 周知している	96.3%	90.8%	94.4%	81.1%	100.0%
2 一部周知していない部活動がある。	3.7%	9.2%	5.6%	18.9%	0.0%

■ 持続可能な部活動運営（②部活動休養日の徹底）

→○成果：小中は 95%以上、特は 85%以上の学校が徹底している。

●課題：高は約 35%の学校が徹底できていない。（R6 調査：高 27.8%）

※R6 調査と同じ傾向。

Q. 部活動休養日（高等学校：平日 1 日及び土日いずれかを月 2 日以上 中学校：平日週 1 日及び土日いずれかを週 1 日以上）を徹底できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 できた	96.3%	98.0%	100.0%	64.9%	85.7%
2 できなかった	3.7%	2.0%	0.0%	35.1%	14.3%

■ 持続可能な部活動運営（③部活動活動上限時間の徹底）

→○成果：小中特は 90%以上の学校が徹底している。

●課題：高は約 43%の学校が徹底できていない。（R6 調査：高 39.2%）

※R6 調査と同じ傾向。

Q. 部活動練習時間上限（平日 2 時間、学校の休業日 3 時間）を徹底できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 できた	92.6%	94.9%	100.0%	56.8%	92.9%
2 できなかった	7.4%	5.1%	0.0%	43.2%	7.1%

■ 地域・保護者との連携

→○成果：中高は 80%以上、小は 75%以上の学校が地域や保護者と連携する取組を行っている。

●課題：特は約 60%にとどまっている。

Q. 地域の方々や保護者と連携を深めながら教職員の働き方改革に資する取組を行っていますか。

(例) 大会参加の際、生徒の現地集合、地域ボランティア参加の際の主催者による生徒への連絡

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	76.5%	85.9%	85.0%	82.1%	57.7%
2 行っていない	23.5%	14.1%	15.0%	17.9%	42.3%

(2) 校種別取組テーマ (市町村立学校)

■ 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

→○成果：小中とも設定している学校が増加。(R6 調査：小 47.4%・中 28.8%)

小中とも午前 7 時以降の解錠が増加。(R6 調査：小 56.8%・中 56.3%)

●課題：中で、設定しない学校の割合が 60%を超えている。

Q. 学校の施錠・解錠時刻を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 している	61.7%	35.4%	45.0%
2 していない	38.3%	64.6%	55.0%

Q. 学校の解錠・施錠時刻を設定している学校において、解錠・施錠時刻を何時に設定していますか。

解錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校	施錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校
6:30~6:45	16.0%	8.8%	0.0%	~18:00	8.0%	5.9%	11.1%
6:45~7:00	10.0%	8.8%	0.0%	18:00~18:15	4.0%	5.9%	0.0%
7:00~7:15	48.0%	50.0%	88.9%	18:15~18:30	0.0%	0.0%	0.0%
7:15~7:30	14.0%	5.9%	0.0%	18:30~18:45	22.0%	5.9%	22.2%
7:30~7:45	12.0%	26.5%	11.1%	18:45~19:00	0.0%	0.0%	0.0%
				19:00~19:15	46.0%	8.8%	44.4%
				19:15~19:30	2.0%	0.0%	0.0%
				19:30~19:45	14.0%	35.3%	0.0%
				19:45~20:00	0.0%	2.9%	0.0%
				20:00~20:15	4.0%	35.3%	22.2%
				20:15~20:30	0.0%	0.0%	0.0%
				20:30~20:45	0.0%	0.0%	0.0%

※時刻：00：00 以上～00：00 未満

※夜間中学校を除く

(3) 校種別取組テーマ（県立学校）

■ 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

→○成果：高特とも、午前7時以降の解錠が増加。（R6 調査：高 81.6%・特 87.5%）

●課題：高特とも、設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き未整備あり。

Q. 学校の解錠・施錠時刻を設定している学校において、解錠・施錠時刻を何時に設定していますか。

解錠時刻	高等学校	特別支援学校	施錠時刻	高等学校	特別支援学校
6:30~6:45	5.6%	8.0%	~18:00	0.0%	0.0%
6:45~7:00	8.5%	4.0%	18:00~18:15	0.0%	12.0%
7:00~7:15	56.3%	52.0%	18:15~18:30	0.0%	0.0%
7:15~7:30	21.1%	28.0%	18:30~18:45	10.6%	12.0%
7:30~7:45	8.5%	8.0%	18:45~19:00	9.1%	8.0%
			19:00~19:15	53.0%	52.0%
			19:15~19:30	9.1%	0.0%
			19:30~19:45	15.2%	16.0%
			19:45~20:00	0.0%	0.0%
			20:00~20:15	0.0%	0.0%
			20:15~20:30	3.0%	0.0%
			20:30~20:45	0.0%	0.0%

時刻：00：00 以上～00：00 未満

Q. 設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制を整えましたか。

	高等学校	特別支援学校
1 整えた	92.1%	83.3%
2 整えていない	7.9%	16.7%

■ 上限を上回った場合の事後検証の実施

→○成果：特では、100%実施している。

●課題：高では、年 180 時間超の際の注意喚起、月 80 時間超の際の面談とも、速やかに実施できていない学校がある。

Q. 今年度すでに時間外勤務時間が合計 1 8 0 時間を超えた教職員に対し、年間 3 6 0 時間を超えることのないよう教職員の業務遂行の状況等の確認や注意喚起を行いましたか。

	高等学校	特別支援学校
1 行った	80.9%	100.0%
2 行っていない	19.1%	0.0%

Q. 月 8 0 時間を超える時間外勤務を行った教職員に対してその都度面談を行っていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 行った	88.3%	100.0%
2 行っていない	11.7%	0.0%

■ デジタル採点システムの活用

→○成果：80%以上の学校が「大いに役立っている＋やや役立っている」と回答。

Q. 定期考査等におけるデジタル採点システムの活用は、活用している教員の業務負担の軽減に役立っていますか。

	高等学校
1 大いに役立っている	29.5%
2 やや役立っている	52.6%
3 あまり役立っていない	7.7%
4 役立っていない	10.3%

(3) 市町村教育委員会の取組

■ 働き方改革に関する独自の計画の策定

→●課題：約 80%の市町村教育委員会が策定していない。

Q. 市町村教育委員会独自の働き方改革に関する計画の策定をしていますか。

市町村教育委員会	
1 策定している	22.0%
2 策定していない	78.0%

3 教職員と児童生徒の well-being の実現を目指して

- 「教員の勤務実態調査」の結果から、全ての校種で「仕事と私生活を両立できていると思う教職員の割合」が増加したこと、また、「時間外勤務時間が月 8 0 時間超の教職員の割合」と「時間外勤務時間が月 4 5 時間超の教職員の割合」がともに減少し、月 8 0 時間超については目標であるゼロに近づいたことが主な成果としてあげられる。

「アクションプラン取組状況調査」の結果とあわせてみると、チーム学校の構築や教育課程の見直し等、アクションプランに掲げた取組が着実に進んでいることにより、時間外勤務時間が全体的減少し、仕事と私生活の両立にもつながったのではないかと考えられる。

- 一方、「教員の勤務実態調査」の結果からは、全ての校種で「授業の準備に十分な時間がとれる」状態になれば教職員の働き方改革が進んだと回答する教職員の割合が高いこと、また、教頭については全ての校種で「時間外勤務時間が月 4 5 時間超の割合」が減少傾向にあるものの依然として高いことが主な課題としてあげられる。

「アクションプラン取組状況調査」の結果をあわせてみると、部活動の活動上限時間の徹底が不十分であることや学校の解錠・施錠時刻の適切な時刻の設定ができていないこと等、アクションプランに掲げた取組が十分ではない部分が要因であると考えられる。

- 今般の調査結果から見てきた成果と課題、そしてそれらの要因を踏まえ、教職員が授業の準備等の主要な業務に十分な時間を確保できていると実感できる勤務環境の構築に向けて、給特法等の一部改正に係る国の動向等を注視しながら、アクションプランの内容や取組の実施方法等を見直し、県教育委員会、市町村教育委員会及び連携団体が一体となって、引き続き、児童生徒の健やかな成長と自己実現のため、仕事と私生活を両立させ、やりがいと達成感を持って働くことができる持続可能な教育環境の構築を図ってまいる。

(問い合わせ先) 教育庁職員課 主幹兼副課長 渡辺隆博

[電話] 024-521-7781・7789 [内線] 5162・5147